

令和3年9月6日

埼玉県知事

大野 元裕 様

埼玉県議会公明党議員団団長

西山 淳次



現下の新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う対策として、以下の2項目を強く要望します。

#### ・自治体と連携した生活支援等

自宅療養者の急増に伴い、独自の支援に乗り出す自治体が相次いでいる。自宅療養者に対して、食料品の配達や日用品の購入代行、ゴミ出しから、パルスオキシメーターや酸素濃縮器の貸し出しまで、各種支援の取り組みが県内の自治体で始まっている。

新規感染者が爆発的に拡大し、保健所や宿泊・自宅療養支援センターが十全に機能しなくなる状況下、こうした自治体の取り組みは大変有効であり、保健所などの負担軽減にもつながるありがたい取り組みである。

折しも、厚生労働省から都道府県に対して、自宅療養者の生活支援などの住民サービスについては都道府県と市町村が連携して行うことと、市町村の事務に必要な範囲で適切に感染者等の情報提供を行うことが徹底された（8月26日付け事務連絡）。

よって、自宅療養者への生活支援等については、必要な支援がより迅速に届くことを最優先に、感染者情報の提供も含め、県は各自治体との連携に積極的に取り組むこと。

#### ・酸素ステーションや宿泊療養施設の臨時医療施設化

酸素ステーションや宿泊療養施設の臨時医療施設化を進め、レムデシビル<sup>®</sup>の投与や抗体カクテル療法などの治療ができるようにすること。